

**東日本大震災復興関連事業チェックシート**  
**(平成23年度第3次補正予算)**

(厚生労働省)

事業名	児童福祉施設等の事業復旧に係る設備整備事業				担当部局	雇用均等・児童家庭局		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度				担当課室	総務課		伊藤 善典
会計区分	一般会計				施策名	Ⅲ-1-2 地域における子ども・子育て支援策を推進する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助				関係する計画、通知等	平成23年度子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金の交付について(平成23年6月15日厚生労働省発雇児0615第3号)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した児童福祉施設等の子育て関連施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災した児童福祉施設等の子育て関連施設等について、その復旧に要する礼金や手数料といった初期契約費用、再開等準備経費(賃金、移転料、改修費、備品費等)に対する補助を行うもの。 国庫補助率は定額。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
23年度予算額 (単位:百万円)	当初	第1次補正		第2次補正	第3次補正	計		
	-	795		-	1,512	2,307		
成果目標 (アウトカム)	成果指標	単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段( )書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標	単位	23年度活動見込
			23年度	( 年度 )				
	本事業は子育て支援事業設備等復旧支援事業の推進に必要な補助金であり、成果目標を示すものではない。	-	-	-	交付決定施設数	施設	( 722 )	-
単位当たりコスト	- (円/ )				算出根拠	-		

**事業所管部局による点検**

項目	内容
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。	「基本方針」には「被災者が安心して保健・医療(心のケアを含む。)、介護・福祉・生活支援サービスを受けられるよう、施設等の復旧」とあるため、施策の考え方との整合性はとられている。
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した児童福祉施設等は、752件(5月13日現在)あることから、被災地のニーズは高く、優先度の高い事業である。
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。	事業再開に係る初期契約費用、再開等準備費用に対する補助であるため、被災地の復旧において、効果的な事業である。
費用対効果や効率性の検証が行われたか。	補助を行う施設については、事業が再開されるため、費用対効果、効率性の観点から有効である。
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。	国費の補助基準額が定められており、役割分担は明確である。
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。	他の設備等復旧事業費と補助率や対象経費について整合性を図っている。
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。	補正予算を前提に、交付決定前であっても事業に着手できるよう周知しており、可能なものから着手している。

注1. 「活動指標(アウトプット)」欄の「活動見込」については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算(第2次補正予算を含む。以下同じ)若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で累積の見込みを記入すること。

注2. 「単位当たりコスト」欄については、23年度第 次補正予算に係る分について記載すること。なお、既に成立している23年度予算若しくは23年度予備費で措置している事業の追加措置の場合については、上段カッコ付で「(23年度1次補正 × × 円/ )」などと記入すること。

注3. 「内容」欄には、すべての点検項目毎に点検の結果及び方法、これらの客観的な根拠について具体的に記入すること。